

株主・投資家の皆様へ

第69期中間株主通信

(2024年4月1日~9月30日)



明治電機工業株式会社

証券コード：3388

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。  
ここに第69期中間期（2024年4月1日～9月30日）における事業の概況と業績についてご報告申しあげます。



**Q** 中間期の業績（連結）についてお聞かせください。

**A** 増収減益となりました。

お客様の設備投資は堅調に推移しましたが、欧米のインフレ継続や中国の景気減速などの外部要因により、需要低迷の継続や景気回復が遅れるなど生産動向に影響を与え、全体としては鈍化傾向で推移しました。  
この結果、売上高は341億73百万円（前年同中間期比0.6%増）、営業利益は8億28百万円（同24.7%減）、経常利益は9億27百万円（同31.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億37百万円（同33.9%減）となりました。

**Q** 新しい中期経営計画についてお聞かせください。

**A** エリアNo.1の存在価値のあるパートナーを目指します。

2024年4月より、「エリアNo.1の存在価値のあるパートナーになる」をスローガンとした第11次中期経営計画（2024年度～2026年度）に基づき、事業品質向上、成長投資と収益力強化、サステナビリティ推進、資本コスト経営を基本方針とした取り組みをスタートさせました。エリアNo.1とは、地域で最も信頼され、地域で最も愛され、地域の人の笑顔のために、地域社会と持続的な成長を分かち合うことを意味し、このエリアNo.1の集合体が世界のNo.1につながると考えております。  
販売計画としましては、2027年3月期で売上高900億円、営業利益48億60百万円、経常利益50億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益36億30百万円、営業利益率5.4%、ROE10.0%としております。

## 業績の推移（連結）

■ 中間期 ■ 通期 ● 配当性向



**Q** カーボンニュートラルへの具体的な取り組みをお聞かせください。

**A** ささまざまな水素事業に取り組んでいます。

この度、当社豊田支店で建設を進めておりました再生可能エネルギー由来水素利活用設備が中部低炭素水素認証制度に認定されました。同制度によって認定された案件は9件目であり、一般的な事務所棟での活用が認定されるのは県内初となります。今後は本設備をモデルケースとした事業を積極的に展開してまいります。

また、愛知県知多市における低炭素水素モデルタウン事業の事業化可能性調査に参画いたしました。本事業は、水素ステーションを地域の水素供給拠点として社会実装することを目標としており、公共施設や住宅など新たな水素需要の創出可能性と水素を合理的に供給するシステムの実現可能性を調査いたします。当社は共同実施者として、水素関連設備、機器の設置計画をもとに、エンジニアリングに関する調査等を行います。

今後も、本調査事業や水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）での活動を通じて、水素社会の実現に貢献してまいります。

**Q** 配当についてお聞かせください。

**A** 中間配当は30円とし、期末配当は30円を予定しています。

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、連結配当性向30%を目標として、将来の持続的成長に必要な内部留保の充実を図りながら、配当を行うことを基本方針としております。また、第11次中期経営計画期間においては、1株当たり年間配当金の下限値を年間60円といたします。

この基本方針に基づき、中間配当は1株当たり30円とさせていただきます。なお、期末配当は30円を予定しており、年間配当につきましては、1株当たり60円（配当性向34.1%）とさせていただきます。

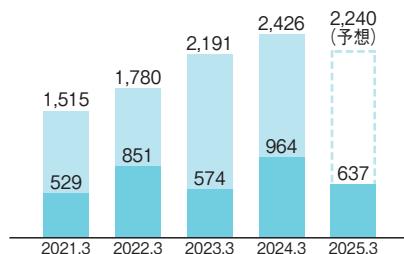
今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



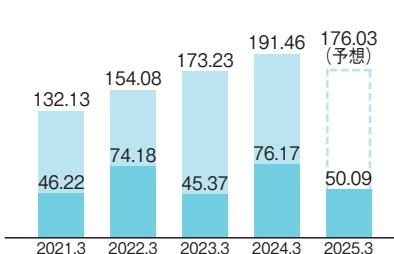
2024年12月

代表取締役社長 杉脇弘基

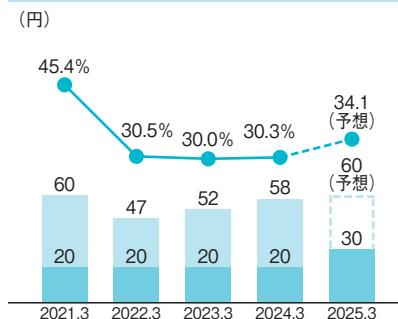
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益  
6億37百万円  
前年同期比 33.9%減



1株当たり中間（当期）純利益  
50円09銭



配当金・配当性向



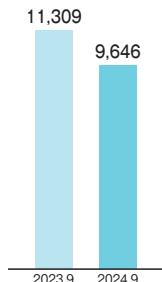
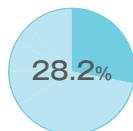
### 制御機器

(百万円)

制御機器は、当社グループの主力取扱商品で、主に自動車及び工作機械・産業機械関連企業向けの販売が減少したことから、売上高は96億46百万円（前年同中間期比14.7%減）となりました。



プログラマブルコントローラ・  
操作表示器など



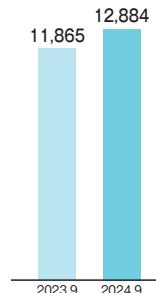
### 産業機器

(百万円)

産業機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は128億84百万円（前年同中間期比8.6%増）となりました。



産業用ロボット・  
受配電設備など



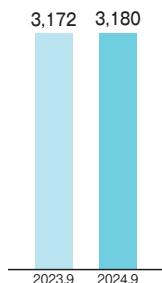
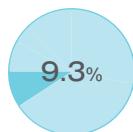
### 計測機器

(百万円)

計測機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は31億80百万円（前年同中間期比0.3%増）となりました。



電子計測器・  
工業計器など



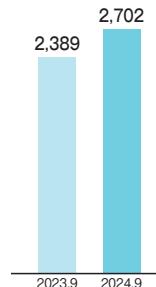
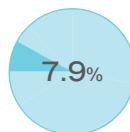
### 電源機器

(百万円)

電源機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は27億2百万円（前年同中間期比13.1%増）となりました。



安定化電源・  
無停電電源など



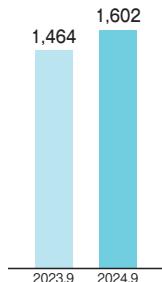
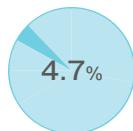
### 実装機器

(百万円)

実装機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は16億2百万円（前年同中間期比9.4%増）となりました。



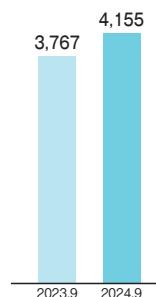
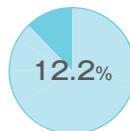
チップマウンター・  
リフロー炉など



### その他

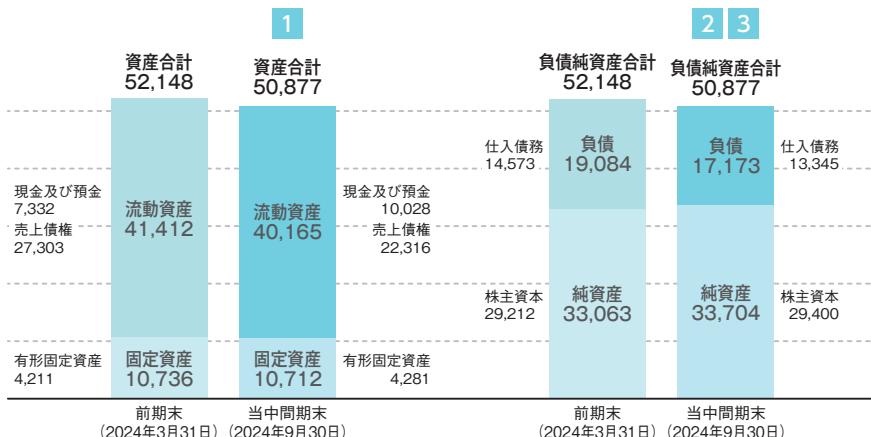
(百万円)

上記5品目以外においては、売上高は41億55百万円（前年同中間期比10.3%増）となりました。



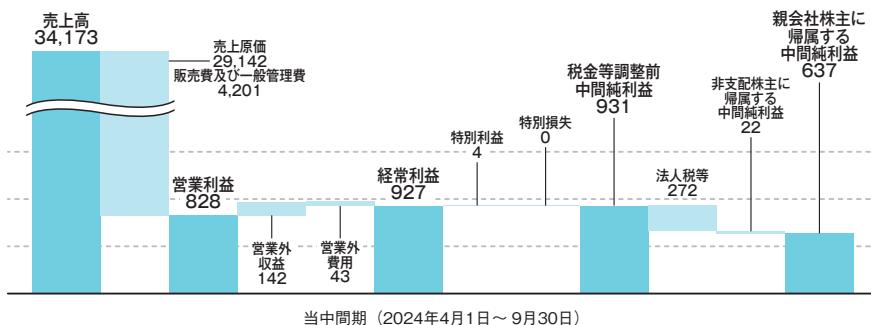
中間連結貸借対照表

(百万円)



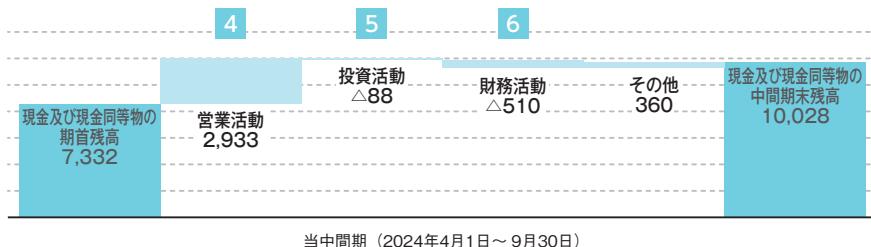
中間連結損益計算書

(百万円)



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)



ポイント

- 資産合計**  
資産合計は前期末比12億70百万円減少し、508億77百万円となりました。主な要因は、売上債権が49億87百万円減少したことによります。
- 負債合計**  
負債合計は前期末比19億11百万円減少し、171億73百万円となりました。主な要因は、仕入債務が12億27百万円減少したことによります。
- 純資産合計**  
純資産合計は前期末比6億40百万円増加し、337億4百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.6%と前期末比2.7ポイント向上しました。
- 営業活動によるキャッシュ・フロー**  
営業活動の結果、獲得した資金は29億33百万円となりました。これは、売上債権の減少額51億69百万円などの資金増と仕入債務の減少額13億20百万円などの資金減によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー**  
投資活動の結果、使用した資金は88百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出55百万円などによるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー**  
財務活動の結果、使用した資金は5億10百万円となりました。これは、配当金の支払額4億82百万円などの資金減によるものです。

## 社外取締役を選任いたしました

2024年6月の株主総会にて、新たに2名の社外取締役を選任いたしました。

### ■ 社外取締役 浅井 清貴

2024年6月に新たに社外取締役（監査等委員）に選任されました浅井清貴と申します。私は、国税の職場で、また現在は税理士として、長年企業の税務に携わってまいりました。

企業の税務を取り巻く環境は、経済社会のグローバル化やデジタル化の進展の中で大きく変化を続けており、企業側も常に時代に即した対応が求められています。このような時代の中、税理士として企業が抱える税務上の問題を解決していくためには、常に新たな専門知識の習得が必要であり、様々な方々と連携をとりながら、前例にとらわれることなく柔軟に発想し検討していくことが大切であると考えております。このことを常に意識しながら仕事を行うよう心がけており、こうした今までの経験を社外取締役の業務に活かしていきたいと思っております。

明治電機工業株式会社は、風通しがよく、チームワークの良い会社であると感じています。明るく行動力あふれる社員の皆さんの力の結集は、会社の事業指針である“日本の「ものづくり」を強くする”ことのさらなる前進につながっていくものと確信しております。

微力ではありますが、明治電機工業株式会社の一員として事業の発展に貢献できるよう努力してまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願いたします。



略歴  
1980年 4月 名古屋国税局入局  
2011年 7月 札幌南税務署副署長  
2017年 7月 伊勢税務署長  
2021年 7月 名古屋国税局課税第二部長  
2022年 8月 浅井清貴税理士事務所開業（現任）

### ■ 社外取締役 竹内 裕美

2024年6月の株主総会で、社外取締役（監査等委員）に選任されました竹内裕美と申します。私は、弁護士として、企業間・個人間の契約や不動産に関する案件のほか、国際結婚を含む夫婦や親子、相続など、家族に関する案件を取り扱っています。2024年4月からは、法務省の法制審議会・民法（成年後見等関係）部会の委員として、現在の法律を改正する作業に携わっています。

明治電機工業株式会社の「信頼—すべては人から始まる、お客様と共に 従業員と共に 社会と共に」という経営理念には、大いに共感するところです。弁護士業務を通じて、物事を発展的に解決するためには、自分の依頼者は当然のことながら、相手方当事者を含む関係者の方々に尊重し、その信頼を得ることが重要であること、対立する両当事者の表面に現れた主張だけを見れば、およそ相容れないものであったとしても、それら主張の背景にあるニーズを汲み取ることによって、全体的な解決が見出されることを日々感じているからです。明治電機工業株式会社が、100年以上の長きにわたり発展されたのも、社員の皆様お一人おひとりが自由な発想を持ち、お客様のニーズをあらゆる角度から検討されることによって、お客様、取引先様、社会からの信頼を着実に積み重ねてこられたからだと思われず。

微力ではございますが、今後、明治電機工業株式会社の企業価値の向上に精一杯努める所存です。どうぞよろしくお願い申し上げます。



略歴  
2000年10月 名古屋弁護士会（現愛知県弁護士会）登録  
服部豊法律事務所入所  
2005年10月 鬼頭・竹内法律事務所開設  
2008年 7月 弁護士法人鬼頭・竹内法律事務所パートナー（現任）  
2019年 3月 株式会社安江工務店社外取締役（監査等委員）（現任）  
2020年 4月 愛知県弁護士会副会長  
2021年 6月 未来工業株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）  
2022年10月 公立大学法人名古屋市立大学監事（現任）

## 野村IR資産運用フェア2025に出展します

当社は、2025年1月開催の個人投資家向け野村IR資産運用フェア2025に出展いたします。参加申し込みなど詳細につきましては、同フェアホームページをご確認ください。皆様のご参加をお待ちしています。

■ 公式ホームページ <https://fair.nomura-ir.co.jp/>

### 【当社の予定】

- リアル会社説明会 2025年1月10日（金）10：45～11：15 ヘルサル東京日本橋
- リアルブース出展 2025年1月10日（金）9：00～17：30 ヘルサル東京日本橋
- オンラインブース出展 2025年1月9日（木）～28日（火）



## ■ 会社概要

会社名	明治電機工業株式会社
創立	1920年（大正9年）7月
資本金	16億5,832万3千円
従業員数	722名（連結）
本社所在地	〒453-8580 名古屋市市中村区亀島二丁目13番8号
事業内容	電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売及び輸出入業務 エレクトロニクス製品・各種検査装置・メカトロ・FA・情報・物流システムの開発、設計、製作 計測・制御・情報処理のコンサルティング 工業計器・電気計測器の保守
取引銀行	三菱UFJ銀行、みずほ銀行、福岡銀行、八十二銀行、三井住友信託銀行、名古屋銀行

## ■ 役員

代表取締役社長	杉 脇 弘 基
代表取締役専務	舟 橋 範
取締役	佐 合 俊 治
取締役 監査等委員	渥 美 芳 英
取締役 監査等委員	水 尾 衣 里
取締役 監査等委員	浅 井 清 貴
取締役 監査等委員	竹 内 裕 美
常務執行役員	岡 田 芳 明（第4営業本部長）
執行役員	大 藪 一 彰（第2営業本部長）
執行役員	川 地 努（第3営業本部長）
執行役員	堀 沢 明 正（エンジニアリング事業本部長）
執行役員	田 中 浩 二（ソリューション事業本部長）
執行役員	諸 戸 慎 也（第1営業本部長）
執行役員	高 瀬 慎 一（MEIJI CORPORATION取締役社長）
執行役員	成 瀬 克 久（企画管理本部長）

※水尾衣里氏、浅井清貴氏、竹内裕美氏は社外取締役であります。

## ■ 株式の概況

- ・発行可能株式総数…………… 48,000,000株
- ・発行済株式総数…………… 12,765,820株
- ・株 主 数…………… 6,651名

## ■ 大株主（上位10名）

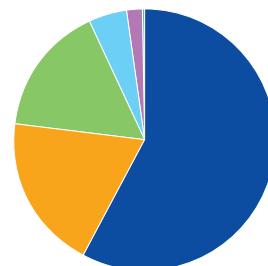
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	議決権比率（%）
合同会社ワイコーポレーション	1,220	9.6
日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,008	7.9
明治電機工業従業員持株会	561	4.4
株式会社三菱UFJ銀行	459	3.6
林 正弘	361	2.8
吉田 年章	360	2.8
三井住友信託銀行株式会社	300	2.4
安井 博子	295	2.3
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	254	2.0
森田 操	250	2.0

※上記のほか、当社所有の自己株式30千株（0.2%）があります。

## ■ 株式分布状況

### 株主別分布

■ 個人・その他	7,375,865株（57.78%）
■ 金融機関	2,480,000株（19.42%）
■ その他の法人	2,043,500株（16.01%）
■ 外国法人等	587,868株（4.60%）
■ 証券会社	248,575株（1.95%）
■ 自己株式	30,012株（0.24%）



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
定時株主総会の基準日 毎年3月31日  
期末配当の基準日 毎年3月31日  
中間配当の基準日 毎年9月30日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
受付時間午前9時～午後5時(土日祝日除く)  
(ウェブサイト) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>  
取次事務は三井住友信託銀行株式  
会社の本店及び全国各支店(コン  
サルティングオフィス・コンサル  
プラザを除く)で行っております。  
公告の方法 電子公告の方法により行います。ただ  
し、電子公告によることができない事  
故その他やむを得ない事由が生じた場  
合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
公告掲載URL <https://www.meijidenki.co.jp/>  
単元株式数 100株  
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様  
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお  
申出ください。
2. 未払配当金のお支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



明治電機工業株式会社

〒453-8580 名古屋市中村区亀島二丁目13番8号  
Tel.052-451-7661 Fax.052-451-7659 (代表)

## ● ホームページのご案内

当社では各種IR情報をホームページに掲載しております。



[www.meijidenki.co.jp/](http://www.meijidenki.co.jp/)